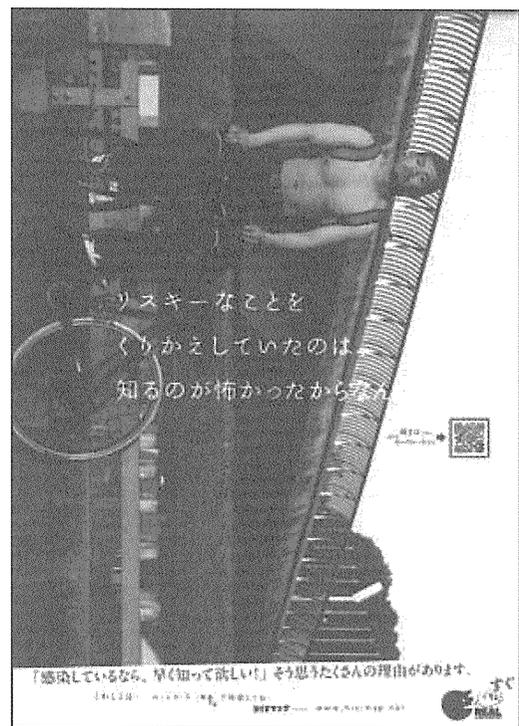


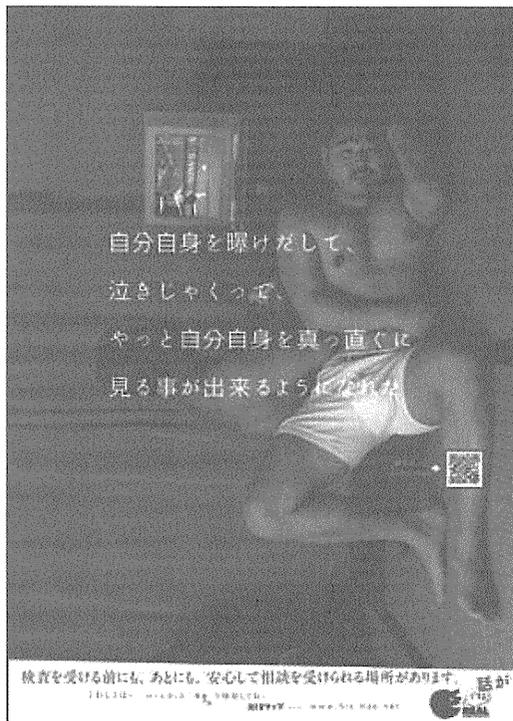
2010年度首都圏「できる!」キャンペーンポスター



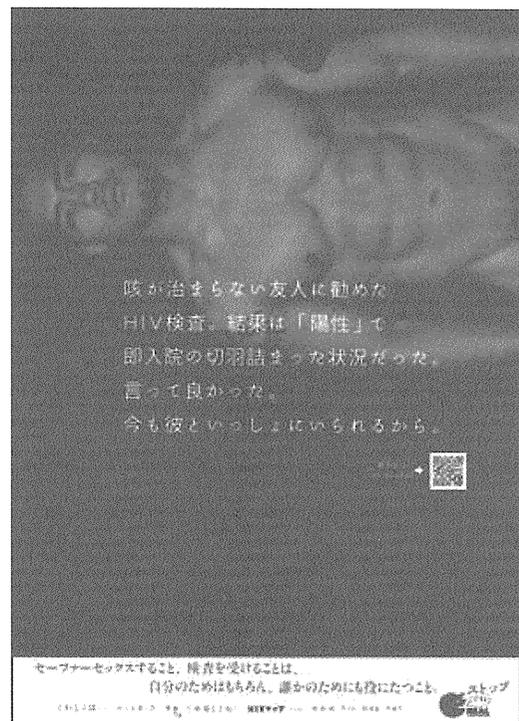
6月～7月期「SEXできる!」



8月～9月期「すぐできる!」



10月～11月期「話ができる!」



12月～1月期「ストップできる!」

3. 阪神圏地域の MSM を対象にした啓発介入

① MSMに訴求性のある啓発介入の開発

阪神圏のMSMを対象に、検査行動を促進させるための啓発介入を、Webサイトや紙資材、公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+2006-2010』（参加者6,000人/回、内MSM60%）によって展開し、新たな啓発介入対象層を取り込んだ。商業施設利用層、非利用層の双方に向けて集中的に働きかける7つのプログラムを経年的に実施した。

② MSMの受検行動を支援する検査・相談体制の整備

阪神圏で初めてとなるHIV陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」および陽性者支援プログラムを構築し、検査でHIV陽性が判明した陽性者への支援体制を構築した。

陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」は、相談員の育成、地域の相談にかかわる専門職ネットワークを構築するためのケースカンファレンスなどを実施し、地域の支援環境の構築を行った。

MSM阪神圏/支援団体・相談体制整備

MSMの受検行動や受療行動を支援する相談体制を整備
POSP（陽性者サポートプロジェクト関西）を組織

POSP電話相談	陽性とわかった人のための電話相談 毎週水曜日19時～21時
ひよっこクラブ	陽性とわかって間もない人へのグループミーティング 1期3回のグループミーティング
カンファレンス	陽性者支援に関わる人々のネットワーキングと情報共有
保健師研修	検査・相談に関わる保健師の研修や自主勉強会への協力

2007	●POSP電話相談[相談件数10件]
2008	●POSP電話相談[相談件数36件] ●カンファレンス[開催回数3回、参加者計74名] ●大阪市保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(5回シリーズ)]
2009	●POSP電話相談[相談件数34件] ●ひよっこクラブ[実施2期、参加者計11名] ●カンファレンス[開催回数2回、参加者計41名] ●保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(3回シリーズ)]
2010	●POSP電話相談[相談件数28件(1月21日現在)] ●ひよっこクラブ[実施3期、参加者計12名] ●保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(5回シリーズ)]

③ クリニック検査キャンペーン

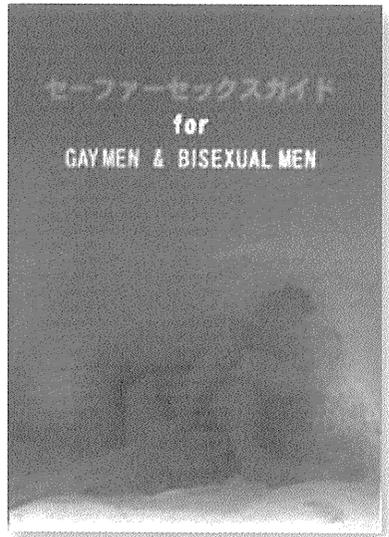
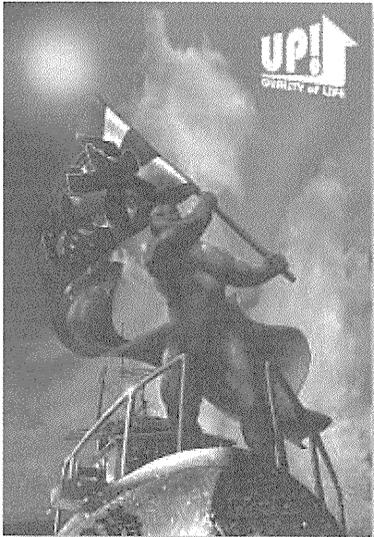
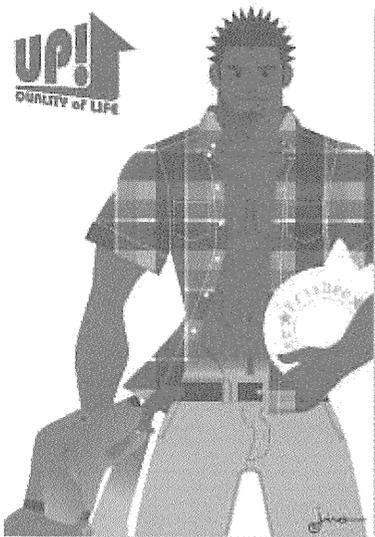
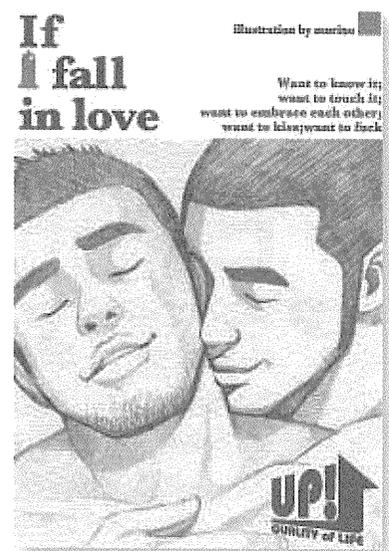
阪神圏では、首都圏のような保健所等でのMSM受検機会を拡大する介入体制が構築できなかったが、MSMのHIV検査を促進するクリニック検査キャンペーンを7クリニックから協力が得られ、2009年、2010年は8か月にわたって受検促進の広報を実施した。

阪神圏全域のエイズ発症者の増加を抑えるまでの影響を及ぼすには至らなかったが、クリニック検査キャンペーンやイベント会場における迅速検査会MaQを利用したMSM受検者のHIV陽性率は高く、MSMに向けた新たな検査機会を企画・構築し、その有効性を実証した。

MSMが受けやすいSTDクリニックの確保 MSM阪神圏クリニック検査キャンペーン

2007	●実施期間[2008年3月～5月(2ヵ月強)] ●参加クリニック数[3施設] ●受検者数[28人] ●HIV陽性率[約14.0%] ●キャンペーン冊子[197軒に8,910部] ●ポスター[194軒に194部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載	
2008	●実施期間[9月～10月(1ヵ月半)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[17人] ●HIV陽性率[約5.9%] ●キャンペーン冊子[318軒に6,800部] ●PLuS+2008/パンフレットで広報[15,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載	
2009	●実施期間[5月～12月(8ヵ月)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[272人] ●HIV陽性率[約4.4%] ●キャンペーンちらし[185軒に5,445部] ●クラブ用コンドームキットで広報[4,900個] ●ハッテン場用コンドームキットで広報[58,800個] ●ホームページ[期間セッション数:3,530(PC)/5,793(携帯)] ●PLuS+2009/パンフレットで広報[15,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載	
2010	●実施期間[5月～12月(8ヵ月)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[263人] ●HIV陽性率[約5.7%] ●キャンペーンちらし5月[225軒に6,500部] ●ポスター[195軒に195部] ●キャンペーンちらし11月[193軒に5,850部] ●パー用コンドームキットで広報[154軒に15,330部] ●クラブ用コンドームキットで広報[4,900個] ●特製CDで広報[1,000枚] ●ホームページ[期間セッション数:4,031(PC)/7,230(携帯)] ●PLuS+2010/パンフレットで広報[18,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載	

2009 年度阪神圏コンドーム配布キット



学際的・国際的・社会的意義

- 首都圏ではこれまで殆どエイズ関連の啓発介入がなかった地域での啓発活動を展開し、阪神圏では、6000人規模の大型イベントを経年的に開催し、MSMの中でもHIV/AIDSに無関心な層を呼び込んだ。Hard to reach層であるMSMにおいて、当事者NGOの訴求性のある啓発活動により介入対象層が拡大したことは社会的意義が大きい。
- 首都圏では保健所等の検査キャパシティの高い施設において、阪神圏ではクリニックにおいて、MSMの受検しやすい受検機会を確保し、検査行動を促進させた。本研究は、当事者NGOと関係機関が協働する研究体制を構築し、検査普及や予防介入に関する啓発事業と効果評価を行う研究を連動させて取り組むことの有効性を明確にした。今後のエイズ対策の展開に重要な成果が得られており、社会的意義が大きい。

今後の研究・施策への発展性

- HIVマップ、検査担当者へのMSM対応の研修会、陽性者支援のための電話相談、阪神圏のMSM対象のクリニック検査、イベント会場での即日検査体制などは、他地域のMSMを対象とした啓発介入の参考となる。また、MSMに加えて、脆弱性の高い性産業従事者やIDUなど他の個別施策層にも有用であり、一般化できる。
- 本研究におけるNGO/NPO参加型の関係機関が協働する研究体制は、訴求性も高く効果的な介入を実施しておりエイズ対策のモデルとなる。
- 保健所・公的検査機関でのHIV検査受検者数や受検者の属性の動向は予防啓発や早期検査・早期治療のエイズ対策効果を把握する上で有用であり、本研究で開発した調査法は今後のエイズ対策に活用できる。

研究成果の公表状況

- 一般国民向けに戦略研究に関するシンポジウムを開催(東京、神奈川、大阪)
- 2010年7月NHK教育テレビ「ETV特集」で取り組みの一部を放映
- 保健所等のHIV検査担当者に向けたMSMやHIV陽性者への対応に関する研修会の実施
- HIV検査で陽性告知を受けた人への電話相談体制等のマニュアルを作成予定
- 今後、MSMへの取り組みとして参考となるガイドラインを作成予定
- 国内外の学会発表(日本エイズ学会、The 10th ICAAP、The 11th ICAAP、等)

費用対効果

- 一般国民を対象とした大規模キャンペーンはMSMへの訴求性は低くその有効性は明らかではない。当事者NGOが実施する啓発介入は低コストで比較的短期間にMSMの受検行動を促すことに成功した。今後HIV感染率の高いMSMの受検行動を促進し、その受け入れを増やす体制の構築が望まれる。
- HIV感染症の医療費はおよそ20万円/月で、生涯医療費は1億円程度と推定される。本研究では1億7000万円/年が首都圏、阪神圏のMSMを対象とした研究課題1に充てられた。MSMに訴求性のある啓発は、HIV検査受検行動やHIV感染予防行動を促進しており、これはエイズ発症やそれに伴う死亡を減少させ、またHIV感染者の発生を抑制することとなり、結果として医療費の抑制に貢献することが期待される。
- 本研究の啓発活動は、企画、実施、継続できる予算規模と研究体制がなければ実施が不可能である。戦略研究の終了によりこれらの取り組みが縮小されれば、MSMへのエイズ対策の後退となる。

首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の
普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究(研究成果報告概要版)

編集制作：MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究
(研究代表者 市川誠一)

発行：平成23年度
厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究推進事業)
研究成果等普及啓発事業

平成23年11月30日

公益財団法人エイズ予防財団
〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-3-12水道橋ビル5階
TEL:03-5259-1811 FAX:03-5259-1812

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究
－平成 23 年度 総括・分担研究報告書－

発行日 平成 24 年 3 月 31 日
発行者 研究代表者 市川誠一(名古屋市立大学)
発行所 研究班事務局
名古屋市立大学大学院看護学研究科感染疫学研究室
〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
TEL 052-853-8089

印刷 (株)マルワ

本報告書に掲載された論文及び図表には著作権が発生しております。
複写等の利用にはご注意ください。

